

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	子育て不安の解消	コード	作成者	役職	子育て支援課長
		01-01-04	今脇誠司	氏名	今脇誠司
				電話	0869-64-1853
		このシート作成に要した時間		3.0 時間	

この施策の アピール ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを健やかに産み育てる環境づくりに取り組んでいます。</li> <li>幼保一体型施設整備を計画的に進め、就学前の子どもに共通した幼児の教育・保育の機会を提供できるよう取り組んでいます。</li> </ul>
-----------------------	---

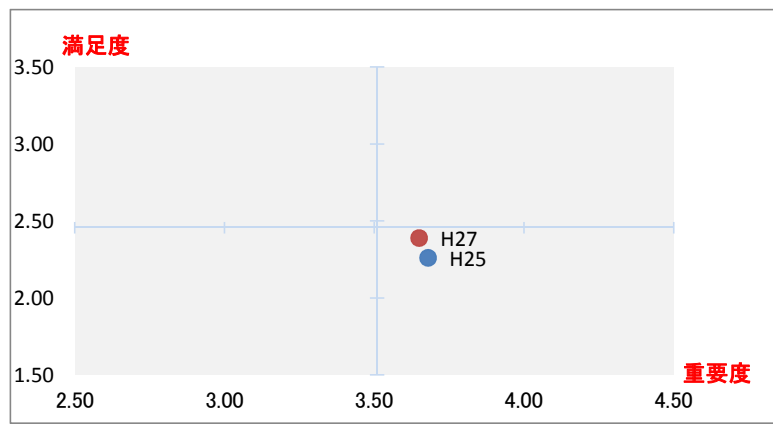
この施策の 平成26年度の 施政方針	<p>子育て不安の解消に向け、仕事と家庭生活が円滑に送れるよう一時保育事業、ファミリー・サポート・センター事業、放課後児童クラブ事業等を引き続き実施してまいります。また、子ども・子育て支援法に基づき、備前市子ども・子育て会議において備前市子ども・子育て支援事業計画を策定し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を推進してまいります。</p>
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	重点施策「教育」
	基本計画 (中項目)	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	次代を担う子どもが心身ともに健やかに成長するように。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	<p>少子化の進展や地域社会の希薄化など、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、子ども同士の交流や地域での大人との交流の機会が減少し、子どもの自主性や社会性が育まれなくなるなど、子どもの健やかな成長へ及ぼす地域社会の教育力や家庭の子育て力の低下が懸念されている。このようなことから、保育サービス、相談体制、地域での子育て支援の充実を図り、子育てに対して夢を持ち、子育てを楽しみ感じることのできる環境づくりを家庭、地域、行政などが連携していくことが重要な課題となっている。</p>	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別保育事業などの充実</li> <li>地域における児童の健全育成</li> <li>放課後児童クラブの充実</li> <li>子育て支援に関するネットワークづくりの推進</li> <li>市民との連携や協働による次世代育成支援事業の推進</li> <li>情報の提供</li> <li>医療費助成制度の充実</li> <li>保育園の運営の適正化</li> <li>児童虐待の未然防止など/相談体制の充実</li> <li>ふれあいの拠点づくり</li> <li>私立保育園の健全運営への助成</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25	H27
重要度 (%)	3.68	3.65
満足度 (%)	2.26	2.39



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民意識調査からは「現状の方向を維持」となっているがその一方では少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応が喫緊の課題として求められている。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25			H26	H27
成果指標 安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合【市民意識調査】	目標	%	20.0	—	20.0	H27	40.0
	実績	%	33.4	—	42.7	H28	50.0
	達成率	%	167.0	未実施	213.5	H34	70.0
	ベンチマーク					—	—
参考指標① マイ保育園 <sup>※</sup> 登録者数	目標	人	50	50	50	H27	50
	実績	人	50	51	52	H28	70
	達成率	%	100.0	102.0	104.0	H34	100
	ベンチマーク					—	—
参考指標② 一時保育利用者数	目標	人	2,000	1,800	1,500	H27	1,500
	実績	人	1,494	1,153	836	H28	1,520
	達成率	%	74.7	64.1	55.7	H34	1,550
	ベンチマーク					—	—
参考指標③ 子育て団体数	目標	団体	10	10	10	H27	10
	実績	団体	10	10	10	H28	15
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	H34	15
	ベンチマーク					—	—
参考指標④ 子育て支援拠点施設数	目標	件	4	4	4	H27	4
	実績	件	4	4	4	H28	5
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	H34	10
	ベンチマーク					—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
福祉事務所 教育委員会	(連携) 幼保一体化の推進	幼保一体型施設の整備の円滑な推進を図る必要がある
実行委員会	(連携) 子育てイベント	イベント等を通じて地域で子育てを応援・支援する機運を高める
職員採用の一本化	幼稚園教諭と保育園保育士の採用試験の一本化	幼稚園教諭と保育園の垣根の撤去を図り、共通認識のもと教育・保育行政を実施する。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	市民の子育て支援をサポートする上で、保育サービス充実等広範囲にわたる子育て支援施策(事務事業)を展開している。その施策を向上するため、左記記述の成果指標を掲げたもので内容的にはいずれも妥当であると考えられる。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	保護者(世帯)の子育てに関する負担軽減を中心に構成しており、施策事業としては適当と考える。また、地域での子育て支援を主眼に実施している本事業は、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長するための事業であり、事業構成は最適である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てに関する需要は一層高まっていくことが予想され、今後も市民ニーズにあった施策を実施していくことが有効な施策である。</li> <li>中学校卒業時までの小児医療費の無料化は、子育て世帯にとって非常に有効な支援施策である。</li> </ul>	
進行年度(H27年度)の取組内容 (課題解決状況)		平成27年度からの子ども・子育て新制度の運用をベースに据え、本市においては更なる子育て施策の充実を図っていく。少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応として、「子育てしやすいまち」となるよう、教育・保育に係る負担軽減の事業や幼保一体型施設整備推進等のハード面の充実を図る。	
翌年度(H28年度)の取組目標		子ども・子育て新制度を基に、引き続き本市の子育て施策の一層の充実を図り、少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応策を推進する。「子育てしやすいまち」として、教育・保育に係る負担軽減の事業や幼保一体型施設整備推進等のハード面の充実施策の一層の推進を図る。	
二次評価者コメント		少子化の中で、こども育成、子育て支援は本市の重要施策であり、教育のまち備前の根本をなす施策です。幸い市内には子育てにかかわるNPO法人をはじめ多くの民間団体が活発に活動しており、市においても施設整備、施策・事業の推進を進めています。備前市ではこんな素晴らしい子育てをやっているとと言われるような、子育て世代が集まる施策・事業を実施してください。	基本施策への貢献度 <b>4 やや高い</b>
役職	保健福祉部長		
氏名	大西武志		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	特別保育事業	一時保育事業	補助	12,202	222	0.03	12,730	205	0.03	12,583	252	0.03	16,268	☆☆☆☆
02	児童遊園地管理事業	児童遊園地管理事業	単市	2,772	516	0.06	2,499	448	0.05	2,024	118	0.01	2,070	☆☆
		児童厚生施設整備補助事業	単市	0	0	0.00	0	32	0.00	0	0	0.00	0	☆
03	家庭相談事業	家庭児童相談室運営事業	補助	1,491	1,311	0.14	1,451	1,653	0.17	1,369	3,012	1.04	1,664	☆☆☆☆
04	放課後児童クラブ事業	放課後児童クラブ運営委託事業	補助	21,963	6,171	0.76	24,910	4,924	0.54	29,352	2,724	0.43	32,660	☆☆☆☆
		放課後児童クラブ施設維持補修事業	単市	0	261	0.03	0	219	0.02	0	67	0.01	0	☆☆
05	子育て交流センター運営管理事業	子育て交流センター運営管理事業	補助	1,353	1,138	0.12	1,086	1,351	0.16	1,182	492	0.06	849	☆☆☆☆
06	子育てネットワーク活動支援事業	子育てネットワーク活動支援事業	内部管理	0	222	0.03	0	208	0.02	0	113	0.02	0	☆☆☆☆
07	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援センター事業	補助	2,768	1,005	0.12	2,701	1,212	0.13	2,715	204	0.03	2,860	☆☆☆☆
		つどいの広場運営事業	補助	8,345	1,885	0.27	8,600	973	0.11	15,047	1,235	0.20	20,214	☆☆☆☆
		利用者支援事業	補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,654	☆☆☆☆
08	児童手当等給付事業	子ども・児童手当等給付事業	法定	545,747	5,148	0.64	517,521	1,934	0.32	491,956	3,789	0.88	513,065	☆☆☆
		特別児童扶養手当事務事業	法定	0	79	0.01	0	237	0.05		141	0.03		☆
		子育て世帯臨時特例給付金	法定	-	-	-	-	-	-	0	545	0.07		☆☆☆☆
09	次世代育成支援対策事業	子ども・子育て支援事業計画策定事業	補助	72	796	0.11	83	1,344	0.14	68	4,020	0.53	408	☆☆☆
		こどもイベント事業	単市	390	3,288	0.40	390	2,516	0.28	390	2,709	0.42	390	☆☆☆☆
		ファミリーサポート事業	補助	1,400	161	0.02	1,400	1,018	0.10	1,400	354	0.05	1,400	☆☆☆
		子育て応援隊事業	単市	0	0	0.00	0	47	0.01	0	59	0.01	0	☆☆☆
10	子育て家庭応援カード交付事業	子育て家庭応援カード交付事業	単市	0	161	0.02	0	162	0.02		127	0.02		☆☆☆
11	小児医療費助成事業	小児医療費助成事業	補助	68,287	2,537	0.46	105,241	2,863	0.45	106,779	3,160	0.42	106,600	☆☆☆
		児童生徒医療費助成事業	単市	10,978	1,566	0.25	506	356	0.06	85	80	0.01	0	☆☆☆
		未熟児養育医療事業	補助	-	-	-	385	354	0.06	1,200	80	0.01	1,800	☆☆☆☆
12	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	単市	63	161	0.02	84	32	0.02	7	17	0.01	100	☆☆☆
13	障害児通所費給付事業	障害児通所費給付事業	補助	10,289	278	0.03	11,744	298	0.03	16,543	340	0.04	17,793	☆☆☆
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)				平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
				688,120	26,906	3.52	691,331	22,386	2.77	682,700	23,638	4.33	728,795	

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成12年～	根拠法令・例規等	児童福祉法	
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」	問 担当課(室)	こども育成課	
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		職・氏名	庶務係長 河上洋之
	小項目 施策	04	子育て不安の解消		電 話	0869-64-1825
事務事業名		01	特別保育事業	合先	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	就学前の乳児並びに保護者	
目的 (何のために)	保護者の就労形態の多様化による子育ての不安感を緩和し、児童福祉の増進を図る	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	子育てに関する相談・援助等、家庭の育児支援を行うことにより子育ての不安等を緩和し、子どもの健やかな成長を促進する。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	一時保育事業	保護者の疾病、災害、看護、介護などにより緊急、一時的に保育に欠ける児童を預かる。 (伊部・日生・吉永保育園) マイ保育園サポート事業：一時保育サービスを3回まで無料利用できる。 (H19年11月から開始)	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
決算額	事業費	千円	12,202	12,730	12,583	
	必要人員(人)件費		0.03人	222	0.03人	205
	事業費計	千円	12,424	12,935	12,835	
財源	国県支出金		3,956	3,178	1,845	
	受益者負担		2,691	2,887	2,221	
	繰入金					
	その他( )					
一般財源		5,777	6,870	8,769		
受益者負担比率	%	21.7%	22.3%	17.3%		

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	人	1,494	1,153	836
	対前年比	%	-	77.2%	72.5%
	活動コスト	円	12,424,000	12,935,000	12,835,000
	単位当たりコスト	円	8,316	11,219	15,353

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	一時保育利用人数	目標値(A)	2,000	2,000	1,800	960
		実績値(B)	1,494	1,153	836	到達目標値
		達成率(B/A)	74.70%	57.65%	46.44%	960
成果指標設定の考え方・式や説明						
延利用人数、ただし、成果指数は困難であるが、過去3年間の最大利用人数とする。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明				○					
説明		地域のニーズに沿った特別保育を実施することで、安心して子育てができるよう環境づくりの整備をしていく。							

総合評価		総合評価
少子化や地域社会の繋がりの希薄化・就労形態の多様化に伴い今後ますます多様な特別保育の実施ニーズの高まりが予想される。身近で地域で安心して子育てできる環境づくりは重要な課題であり、備前市子ども・子育て支援事業計画に沿って地域のバランスや市民のニーズを把握しながら事業の実施を検討する必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標				○					
取組目標		多様なニーズに応じた特別保育の実施の中で、地域のバランスや市民のニーズに沿った事業実施を検討していく。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

が事業の目的やその数値目標からある成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和46年～	根拠法令・例規等	備前市児童厚生施設設備補助金交付要綱他
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」	問 担当課(室)	保健福祉部子育て支援課
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		
	小項目 施策	04	子育て不安の解消		
事務事業名		02	児童遊園地管理事業	合 職・氏名	子ども・子育て支援係長 文田栄美
				電 話	0869-64-1853
				このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	地域の児童及び保護者	
目 的 (何のために)	次世代を担う児童が地域で安全にのびのびと遊べる場を提供する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	事故の未然防止に努め、安全安心な遊びの場とする。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	目的を達成するために実施した事業
児童遊園地管理事業	市内児童遊園地の管理運営事業	○	
児童厚生施設設備補助事業	市内ちびっこ広場等の公園施設整備費の助成を行う	○	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	2,772	2,499	2,024
	必要人員	人	0.06	0.05	0.01
	事業費計	千円	3,288	2,979	2,142
財源	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
その他( )					
一 般 財 源			3,288	2,979	2,142
受 益 者 負 担 比 率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	個	34	35	36
	対前年比	%	-	102.9%	102.9%
	活動コスト	円	3,288,000	2,979,000	2,142,000
	単位当たりコスト	円	96,706	85,114	59,500

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストから効率性を評価

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
児童遊園地で発生した事故件数	目標値(A)	0	0	0	事故件数0件	
	実績値(B)	0	0	0	到達目標値	
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	毎年	
成果指標設定の考え方・式や説明						
修理等の管理不備による事故を無くする。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の 妥 当 性 必 要 性	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性の評価	コ ス ト 手 段	<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
有効性の評価	目 的 達 成 度 市 民 参 画 度	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説 明	法的拘束力はないが、遊具の耐用年数表示をする動きがある。事故が発生した場合の責任の所在が明確になるため、より適正な管理を必要とする。						

総合評価		総合評価
施設が老朽化してくるから、緊急性や安全性を重視し事業を進める。ただし、利用者数や、地域要望を考慮しながら遊具等の撤廃も考える必要があると考える。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		C

平成28年度の方向性・取組目標							
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取 組 目 標	利用者や地域の要望を考慮しながら、必要に応じて遊具の撤廃も視野に入れ、より適正な管理を必要とする。						

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Action

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	昭和47年～	家庭相談室設置規則等	
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち
	小項目 施策	04	子育て不安の解消
事務事業名		03	家庭相談事業
		職・氏名	子ども・子育て支援係長 文田栄美
		電話	0869-64-1853
		このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	18歳未満の児童を養育している保護者で、子育てに関して相談を希望している人及び指導が必要な児童。	
目的 (何のために)	核家族化の進展や複雑且つ、多様な社会情勢の中で、子育てに対する不安の解消、家庭における適正な児童教育を擁護し、児童福祉の向上を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。	

事業の実績			Do
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	家庭児童相談室運営事業	福祉事務所に家庭児童相談室を設置し、市長に委嘱された相談員により相談業務を行う。	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	1,491	1,451	1,369	
	必要人員	人件費	千円	0.14人	1,311	0.17人	
	事業費	人件費	千円	2,802	1,653	1,04人	
	事業費	人件費	千円	2,802	3,104	4,381	
財源	国	支出金	千円			413	
	受	益者負担					
	繰	入金					
	市	債					
その他( )							
一般財源			2,802	3,104	3,968		
受益者負担比率		%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績		
結果指標	結果指標	量	説明	相談員が相談窓口で受付けた年間延べ件数	93	117	119
	対前年	%			-	125.8%	101.7%
	活動	コスト	円	2,802,000	3,104,000	4,381,000	
	単	位当たり	コスト		30,129	26,530	36,815

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
相談件数	成果指標名	目標値 (A)	93	117	119	100%
		実績値 (B)	93	117	119	到達目標値
		達成率 (B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	毎年
成果指標設定の考え方や説明						
相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や高い 低い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や高い 低い
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や高い 低い
有効性の評価	目的達成度		A
	市民参画度		B
			C

進行年度 (H27年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
説明	近年、児童の発達障害及び虐待に関する相談件数が増加している。					

総合評価		B
子育て環境や時代の情勢などの変化により、子育て不安や問題も多様化しており、その解消に向けた相談を今後も継続して実施する必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普通や低い や高い 低い

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
取組目標	今後も相談件数の増加が見込まれる。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを算出しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成16年～		根拠法令・例規等	放課後児童健全育成等実施要綱		
総合計画	大項目	基本構想	01	重点施策「教育」	問	担当課(室)	保健福祉部子育て支援課	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		合	職・氏名	子ども・子育て支援係長 文田栄美
	小項目	施策	04	子育て不安の解消		先	電 話	0869-64-1853
事務事業名		04		放課後児童クラブ事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	放課後の保育に欠ける小学生	
目的(何のために)	保護者の就労により放課後の保育に欠ける小学生の健全育成を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	放課後の家庭教育に欠ける児童が安全に家庭的な雰囲気の中で過ごすことができやかな環境ができる。	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	放課後児童クラブ運営委託事業	◎
		保護者が仕事等により、昼間家庭にいない小学生に対して授業終了後に学校の空教室等で、さまざまな遊びや生活の場を提供する。市内11箇所実施	
	放課後児童クラブ施設維持補修事業	放課後児童クラブ施設の維持補修	○
事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価			

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
事業費	直接事業費	千円	21,963	24,910	29,352	
	必要人員(人)件費	千円	0.79人	6,432	0.56人	5,143
	事業費計	千円	28,395	30,053	32,143	
決算額	国	千円	11,983	14,740	17,000	
	県					
	支					
	出					
財源	受					
	益					
一般財源	者					
	負					
担	比	%	16,412	15,313	15,143	
比	率	%	—	—	—	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	説明	クラブ開設数	11	11
	対前年比	%	—	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	28,395,000	30,053,000	32,143,000
	単位当たりコスト	円	2,581,364	2,732,091	2,922,091

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
クラブ開設数	成果指標名	目標値(A)	11	11	11	11
		実績値(B)	11	11	11	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	11
成果指標設定の考え方・式や説明						
クラブ開設数。原則、小学校に1クラブ開設。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		27年度4月から策定された条例に基づき、質の向上を図る必要がある。							

総合評価		今後地域のニーズに応じた開設が必要。開設の多くは小学校の空き教室であり、諸課題の解決には、教育委員会の協議が必要となる。また、利用者が小学校児童であるので教育委員会の積極的な関与が必要と考えられる。また教育委員会主導で実施する「放課後児童こどもプラン」の実施について検討する必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C
------	--	---	---	---

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
取組目標		全放課後児童の全学年を対象とした総合的な放課後児童クラブ事業に向けて教育委員会と連携を図り、放課後における全ての児童の健全で健やかな成長を支援する。							

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成18年～	根拠法令・例規等	備前市子育て交流センター設置条例 施行規則
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」	問 担当課(室)	保健福祉部子育て支援課
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		
	小項目 施策	04	子育て不安の解消		
事務事業名		05	子育て交流センター運営管理事業	合先 職・氏名	子ども・子育て支援係長 文田栄美
				電 話	0869-64-1853
				このシート作成に要した時間	時間

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	児童、子育て家庭及び子育て支援関係者	事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価
目 的 (何のために)	児童の放課後の活動及び子育て家庭の育児支援や交流を促進することにより、子育てしやすい環境を整える。	
事業の意図する成果 (どのような状態に したいのか)	児童の放課後の活動及び子育て支援活動のための機会を提供する。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	子育て交流センター運営管理事業	児童の放課後の活動及び子育て家庭の育児の支援や交流を図るための場と機会の提供。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	1,353	1,086	1,182
	必要人員	人	0.12人	0.16人	0.06人
	事業費	千円	2,491	2,437	1,674
財源	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担		44	31	38
	繰 入 金				
	市 債				
一般財源	一 般 財 源		2,447	2,406	1,636
	受 益 者 負 担 比 率	%	1.8%	1.3%	2.3%

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	人	5,315	6,133	6,641
	対前年比	%	-	115.4%	108.3%
	活動コスト	円	2,491,000	2,437,000	1,674,000
	単位当たりコスト	円	469	397	252

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
ふれあい交流室延利用人数	成果指標名	目標値(A)	3500	3500	5000	5000
		実績値(B)	5315	6133	6641	到達目標値
		達成率(B/A)	151.86%	175.23%	132.82%	5000
成果指標設定の考え方・式や説明						
ふれあい交流室延利用人数。昨年の利用実績数による。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の 妥 当 性 必 要 性	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性の評価	コ ス ト 手 段	<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
有効性の評価	目 的 達 成 度 市 民 参 画 度	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	

進行年度（H27年度）の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況	説明			○					

総合評価		総合評価
他部署との連携を図りながら、施設の有効活用を促進し、市民の子育て支援活動が広がるように検討する必要がある。	C	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	広報紙・HPを活用し、周知に努め、施設の利用促進を図ることにより子育て団体等、子育て交流の場として子育て活動が広がり、子育てしやすい環境づくりを促進する。			○					

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成15年～		根拠法令・例規等	備前市子育て応援ネットワーク「あおぞら」設置要綱		
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」		問	担当課(室) 保健福祉部子育て支援課		
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち			合	職・氏名 子ども・子育て支援係長 文田栄美	
	小項目 施策	04	子育て不安の解消			先	電 話 0869-64-1853	
事務事業名		06	子育てネットワーク活動支援事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	子ども及び子育て家族		
目的 (何のために)	家庭の子育て力が低下している中で、子育て支援グループ関係団体等で構成するネットワーク「あおぞら」等活動を支援し、行政との連携を図りながら地域に密着した子育てをしやすい環境づくりを推進する。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	子育て支援グループ等、子育て関係者が交流することにより、ネットワークが地域に根ざした子育て支援活動ができるようになる。		

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	子育て支援団体や関係機関・団体等が情報の共有や連携を図り、子どもや子育て家庭を応援する。		◎
	子育てネットワーク活動支援事業			

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.03人	0.02人	0.02人
	必要人員	人	222	208	113
財源	国	千円			
	県				
	市				
	その他( )				
	一般財源		222	208	113
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標	量	ネットワーク「あおぞら」構成団体		
	対前年	%	10	10	10
	活動コスト	円	222,000	208,000	113,000
	単当たりコスト	円	22,200	20,800	11,300

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
ネットワーク「あおぞら」構成団体数	目標値 (A)	15	15	10	10
	実績値 (B)	10	10	10	到達目標値
達成率 (B/A)		66.67%	66.67%	100.00%	10
成果指標設定の考え方・式や説明					
ネットワーク「あおぞら」構成団体数。現在、行政関係団体やNPO法人等で構成されており、今後大幅な増はみこめないが子育て支援団体が組織されれば加入を促し組織強化を図る。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		妥当性評価 A B C D E 高や普や低い 通やいい 高 低い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低い 通やいい 高 低い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低い 通やいい 高 低い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	市の事業との連携やネットワークづくりのため、構成団体の活動を相互に視察し理解を深める。						

総合評価	
子育て関係グループが情報交換や協働することにより、身近に子育てのニーズにあった子育て支援活動が期待できる。平成20年度より立ち上げたネットワーク「あおぞら」によって、今後、子育て支援の活動の連携や拡充が期待できる。	総合評価 A B C D E 高や普や低い 通やいい 高 低い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	構成団体の連携の強化を図る						

Action



備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成15年～		根拠法令・例規等		児童環境づくり基盤整備事業実施要綱		
総合計画	大項目	基本構想	01	重点施策「教育」		問	担当課(室)	保健福祉部子育て支援課		
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち			合	職・氏名	子ども・子育て支援係長 文田栄美	
	小項目	施策	04	子育て不安の解消			先	電話	0869-64-1853	
事務事業名		07		地域子育て支援拠点事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	主に乳幼児と保護者		
目的(何のために)	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	子育てについての不安感の緩和を図り、子育てが楽しいと実感できるようにする。		

事業の実績		事業の説明		優先度	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	地域の子育ての支援情報の収集及び提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行なう拠点として機能するとともに、既存のネットワーク及び子育ての支援活動を行なう団体等と連携しながら、地域に向いた地域支援活動を行なう。		◎	
	つどいの広場運営事業	子育ての家庭の親及びその子ども(おおよそ3歳未満の児童及び保護者)が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を常設し、提供する。		◎	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	11,133	11,301	17,762
	必要人員	人	0.39人	2,890	0.24人
	必要人員	人	2,890	0.24人	2,185
財源	事業費	千円	14,023	13,486	19,201
	国	千円	7,100	5,590	11,886
	県	千円			
	市	千円			
	その他( )	千円			
一般財源	%	6.923	7.896	7.315	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	箇所	2	4	4
	対前年比	%	-	200.0%	100.0%
	活動コスト	円	8,493,000	14,023,000	13,486,000
	単当たりコスト	円	4,246,500	3,505,750	3,371,500

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
拠点事業実施箇所	目標値(A)	4	4	4	5
	実績値(B)	2	4	4	到達目標値
	達成率(B/A)	50.00%	100.00%	100.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
拠点事業実施箇所数。拠点数センター型1ヶ所、広場型3ヶ所の計4ヶ所。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	
有効性の評価	目的達成度			B	
	市民参画度				

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
説明	利用者のニーズに沿った拠点実施箇所を増やすことで、子育てに伴う負担感を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進する。						

総合評価		総合評価	
子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備することは、本市の重要施策の一つであり、子ども・子育て事業計画に沿って、今後も市民のニーズにあった子育て支援事業の充実、市内の実施箇所を増設していく必要がある。		A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	
		B	

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	27年度より、屋外型の拠点をくわえ、ニーズに沿った利用を広げ、子育てしやすい環境づくりに向けて充実を図る。						

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等		子ども手当・児童手当法等			
事業開始年度	昭和47年～						
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」	問	担当課(室)	保健福祉部子育て支援課	
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		合	職・氏名	子ども・子育て支援係長 文田栄美
	小項目 施策	04	子育て不安の解消		先	電 話	0869-64-1853
事務事業名		08	児童手当等給付事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	児童手当(中学校修了前までの児童を養育している人) 特別児童扶養手当(心身に一定の障害のある児童を監護している養育者)		
目的 (何のために)	家庭における生活の安定に寄与し、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するとともに、新進に障害のある児童に対して特別児童扶養手当を支給し、その児童の福祉の増進を図る。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	制度を周知し、支給漏れのないようにする。		

事業の実績			Do	
細事業名	事業の説明	優先度		
子ども・児童手当給付事業	子ども・児童手当の支給事務	○		
特別児童扶養手当事務事業	特別児童扶養手当の支給(県)に伴う事務	○		
子育て臨時給付金事業				
目的を達成するために実施した事業				

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	545,747	517,521	491,956
	必要人員	人	0.65	0.37	0.93
	事業費	千円	550,974	519,692	496,082
財源	国	千円	463,406	436,083	414,084
	県				
	市				
	その他( )				
一般財源		87,568	83,609	81,998	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	説明	人	子ども・児童手当の受給資格がある者のうち申請者		
	結果指標量		2,256	2,182	2,163
	対前年比	%	-	96.7%	99.1%
	活動コスト	円	550,974,000	519,692,000	496,082,000
単位当たりコスト			244,226	238,172	229,349

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
支給対象者のうち申請者数	目標値(A)	2,258	2,185	2,064	100%
	実績値(B)	2,256	2,182	2,063	到達目標値
	達成率(B/A)	99.91%	99.86%	99.95%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請者数/支給対象者数					

事務事業の評価		Check		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	目的達成度			B
	市民参画度			B

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	子ども手当から児童手当に制度改正が行われるなど、制度改正が頻繁に行われており、制度の理解・周知の必要性がある。						

総合評価		総合評価	
児童手当制度の頻繁な改正により、事務が複雑となり正確な事務が求められる。今後も制度の改廃が考えられるので、国の動向を注視する必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	今後も制度の改廃が考えられるので、国の動向を注視する必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成15年～	根拠法令・例規等	次世代育成支援対策推進法	
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」	問	担当課(室)	保健福祉部子育て支援課
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	合	職・氏名	子ども・子育て支援係長 文田栄美
	小項目 施策	04	子育て不安の解消	先	電話	0869-64-1853
事務事業名		09	次世代育成支援対策事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	すべての子ども、子育て家庭、子育て支援関係者など	
目的(何のために)	次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育つための環境を整備する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	子どもが健やかに成長すると共に、子育ての楽しさが実感できるようにする。また、地域で子育てを応援しようという気運を高める。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	次世代育成支援対策推進法に基づき策定した、次世代育成支援に関する行動計画を子ども子育て支援新制度に基づく、子ども・子育て支援事業計画策定へ移行する。	○
	子どもイベント事業	子どもたちの健やかな成長を地域で応援していこうという趣旨で、関係機関・各種団体等の協力により参加・提案型イベントとして「子ども応援フェスタ」を開催する。	○	
	ファミリーサポート事業	子育てに関する援助を受けたい人(依頼会員)と、援助を行ないたい人(援助会員)が、相互に会員となり、助け合う会員組織のことで、会員間のコーディネート(紹介など)やサポートなどを通じて相互援助活動を支援する事業。	◎	
	子育て応援隊事業	市民の豊富な知識や特技を持つ人材を子育て応援隊として登録し、子育て支援活動に活用することにより、地域の子育て力の向上を図り、みんなで子育てを応援しようという気運を高め、地域社会の中で次代を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりを推進する。	○	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	1,862	1,873	1,858
	必要人員	人	0.53人	0.53人	1.01人
	事業費	千円	6,107	6,798	9,000
財源	国庫支出金	千円	700	700	932
	受益者負担				
	繰入金				
	その他( )				
一般財源		5,407	6,098	8,068	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	結果指標量	説明	ファミリー・サポート・センター事業 会員数	146	150	160
	対前年比	%	-	102.7%	106.7%	
	活動コスト	円	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
	単位当たりコスト	円	9,589	9,333	8,750	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
ファミリー・サポート・センター事業 会員数	目標値(A)	300	300	300	170	
	実績値(B)	146	150	160	到達目標値	
	達成率(B/A)	48.67%	50.00%	53.33%	250	
成果指標設定の考え方・式や説明						
ファミリー・サポート・センター事業 会員数。利用者のニーズに合った体制づくりを目指す。依頼会員、提供会員ともに定着しており、今後は現状に合った会員の増加を目標とする。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 C	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B
	市民参画度			

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		平成21年度から実施となったファミリー・サポート・センター事業について、制度の周知と利用者のニーズに沿った提供体制の増員により、安定した体制づくりを図る必要がある。							

総合評価		総合評価
子どもたちが健やかに育つ環境づくりを行なうことは本市にとって重要な課題であり、平成21年度からNPO委託によるファミリー・サポート・センター事業も実施されている。今後も市民への周知や利用者のニーズにあった体制づくりを図る必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B

平成28年度の方向性・取組目標		Action						
方向性	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	方向性		○					
取組目標		子育てする家庭を地域全体で支えていくため、子育て支援の制度の周知や普及を図る。						

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要				
事業開始年度	平成18年～			
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」	根拠法令・例規等 おかやま子育て家庭応援カード事業 実施要綱
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	
	小項目 施策	04	子育て不安の解消	
	事務事業名	10	子育て家庭応援カード交付事業	
問	担当課(室)	保健福祉部子育て支援課		
合	職・氏名	子ども・子育て支援係長 文田栄美		
先	電 話	0869-64-1853		
	このシート作成に要した時間	2.0 時間		

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	妊娠中の方、小学校6学年までの児童を持つ家庭（岡山県在住の方）	
目的 (何のために)	子育て家庭に交付された「もっこカード」を架け橋に協賛店舗等が独自の子育て支援サービスを提供することで、子育てを温かく応援する地域づくりを推進する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	少子化が進行する中、社会全体で地域が一体となって子育て家庭を支援し、子育てしやすい環境づくりを促進できる。	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	子育て家庭応援カード交付事業	岡山県の実施する、協賛企業が提供するサービスが受けられる子育て家庭応援カード「もっこカード」を交付する。 交付対象者：妊娠中の方、小学校6学年までの児童を持つ家庭（岡山県在住の方）	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.02人	0.02人	0.02人
	事業費	千円	161	162	127
	事業費	千円	161	162	127
財源	国	千円			
	県	千円			
	市	千円			
	その他( )	千円			
一般財源	%	161	162	127	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	枚	91	94	91
	対前年比	%	-	103.3%	96.8%
	活動コスト	円	161,000	162,000	127,000
	単位当たりコスト	円	1,769	1,723	1,396

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
カード交付枚数	目標値 (A)	250	230	230	200
	実績値 (B)	91	94	91	到達目標値
	達成率 (B/A)	36.40%	40.87%	39.57%	200
成果指標設定の考え方・式や説明					
新規交付数として、年間出生する約200名全員の交付を目指す。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度			B

進行年度 (H27年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	県の事業で、前年度と同様継続して実施していく。平成18年度から実施されている事業であり、すでに交付を受けている世帯もあるので、より有効な利用ができるよう周知を図る。					

総合評価		
子どもを生み育てやすい環境づくりに繋がる事業であり、広くカードがいきわたるよう、対象者に周知する必要がある。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		B

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	事業の性質から継続していく必要がある。また出生届出時のお知らせや広報等により対象者への周知を図る。					

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要				
事業開始年度	平成17年度（児童生徒：平成18年度、未熟児：平成25年度）	根拠法令・例規等	備前市小児医療費給付条例 （備前市児童生徒医療費助成に関する条例） 母子保健法	
大項目基本目標	01 重点政策「教育」	担当課（室）	保健課	
中項目基本施策	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	保険医療係・草加 浩一	
小項目施策	04 子育て不安の解消	電 話	0869-64-1819	
事務事業名	11 小児医療費助成事業	このシート作成に要した時間	3.5 時間	

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	備前市内に住所を有する中学生以下の小児（市内在住の児童・生徒の保護者） 市内に住所を有する母子保健法第6条第6項に規定する未熟児	事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価
目 的 (何のために)	中学生までの小児に係る医療費（保険診療分）の自己負担額、未熟児に係る医療費の一部を助成し、保護者の経済的負担軽減を図ることにより、健康保持及び増進に寄与するとともに子育て支援に資する。 （児童・生徒に係る医療費の一部を助成することで保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の向上に資する。）	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	小児、入院養育が必要な未熟児を持つ保護者の経済的な負担を軽減することで、健康保持の増進と子育て支援の向上 （義務教育中の児童・生徒を持つ保護者の経済的な負担を軽減することで子育て支援の向上と、医療機関への受診機会の確保による健康増進と福祉の向上）	

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
小児医療費助成事業	中学生までの小児に係る医療費（保険診療分）の自己負担額を支給する。（小中学生の平成25年9月診療分までは、入院医療費のみを助成する。）	◎
児童生徒医療費助成事業	通院により病院等の窓口で支払った保険診療での自己負担額のうち、1人につき月額2,000円を超えた部分を保護者に助成する。（平成24年9月で事業終了し、小児医療費助成事業に移行している。平成26年9月まで、経過措置により申請可能。）	▲
未熟児養育医療事業	身体の発育が未熟なままで生まれ、医師が入院を必要と認めた乳児に対して、その治療に必要な医療費（保険診療分）から世帯の所得に応じた自己負担額を控除した額を助成する。	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
決算額	直接事業費	千円	79,265	106,132	108,064	
	必要人員人件費	千円	0.71人	4,103	0.57人	3,573
	事業費	千円	83,368	109,705	111,384	
	国 県 支 出 計	千円	17,392	17,924	16,544	
財源	受 益 者 負 担	千円		60	190	
	繰 入 金	千円				
	市 債	千円				
その他（ 一 般 財 源		千円	65,976	91,721	94,650	
受 益 者 負 担 比 率		%	-	0.1%	0.2%	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	医療費支給件数	説明	1件当たり単価			
	結果指標量	件	37,351	51,525	48,982	
	対前年比	%	100.0	137.9%	95.1%	
	活動コスト	円	83,368,000	109,705,000	111,384,000	
	単当たりコスト	円	2,232	2,129	2,274	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
年間1人当たり小児医療費支給件数	目標値 (A)	8	9	9	9
	実績値 (B)	10.3	15.3	16.1	到達目標値
	達成率 (B/A)	128.31%	170.54%	179.43%	9
成果指標設定の考え方・式や説明					
医療費支給件数/受給資格者数 適正な支給に努める必要があることから支給率を指標としている。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い 高い低い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い 高い低い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い 高い低い

進行年度（H27年度）の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	平成24年10月から対象を中学校卒業までの生徒に拡大し、医療費の自己負担額全額を小児医療費助成事業として現物給付化している。						

総合評価		
小児医療費制度は、子育て支援の一環として岡山県下全市町村が同様の事業を実施している。疾病にかかりやすい小児の子育て期間中の保護者の経済的な負担を軽減し、安心して医療が受けられる体制整備ができており、小児の健やかな成長に貢献している。	総合評価 A B C D E 高や普通や低い 高い低い	A

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	安定的に適正な制度運営に努めていく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

Plan

Do

Check

A

A

有効性評価

B

Action

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等			
事業開始年度		平成19年～		備前市弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業実施要綱			
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」	問	担当課(室)	保健福祉部子育て支援課	
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		合	職・氏名	子ども・子育て支援係長 文田栄美
	小項目 施策	04	子育て不安の解消		先	電話	0869-64-1853
事務事業名		12	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	満9歳に達する日から満15歳に達する日までの児童
目的(何のために)	児童の弱視又は、斜視の治療用眼鏡等の購入に係る費用の一部を助成することにより、児童福祉の向上に資することを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	未来を担う子どもたちの成長や子育てを社会全体で応援していくという意識の高まりや子育ての経済的支援をする。

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	保険適用とならない9歳以上15歳までの児童弱視等治療用眼鏡等購入に係る費用の一部を助成する。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
決算額	事業費	千円	63	84	7	
	必要人員(人)	千円	0.02人	161	0.02人	32
	事業費	千円	224	116	24	
財源	国	千円				
	県	千円				
	市	千円				
	その他( )	千円				
一般財源	千円	224	116	24		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	件	4	5	1
	対前年比	%	-	125.0%	20.0%
	活動コスト	円	224,000	116,000	24,000
	単位当たりコスト	円	56,000	23,200	24,000

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
助成件数	成果指標名	目標値(A)	5	5	5	5
		実績値(B)	5	4	1	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	80.00%	20.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
医師の診断によるため、成果指数は困難。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	市民参画度 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B	

進行年度(H27年度)の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	平成19年度から実施している事業であり、児童福祉の向上を目指して助成制度対象者に広く周知することが必要である。														

総合評価	
平成19年度から実施している事業であり、児童福祉の向上を目指して助成制度対象者に広くHPや広報等で周知することが必要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B

平成28年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
取組目標	事業の性質から継続していく必要がある。														

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	児童福祉法～		根拠法令・例規等	児童福祉法他			
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」		問	担当課(室)		保健福祉部社会福祉課	
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち			合	職・氏名		障がい者福祉係長 春森弘晃
	小項目 施策	04	子育て不安の解消			先	電 話		0869-64-1824
事務事業名		13	障害児通所給付事業等		このシート作成に要した時間		2.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	発達障害児(発達障害児を養育している人)		
目的 (何のために)	発達障害や重症心身障害など、心身に障害のある児童に対して通所給付費を支給し、その児童の福祉の増進を図る。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	制度を周知し、支給漏れのないようにする。		

事業の実績			Do	
細事業名	事業の説明	優先度		
障害児通所給付費事業	障害児通所サービスを受ける児童に対して通所給付費を支給	○		
目的を達成するため実施した事業				

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	10,289	11,744	16,543
	必要人員(人)件費	千円	0.03人	0.03人	0.04人
	事業費	千円	10,567	12,042	16,883
決算額	国県支出金	千円	8,104	8,798	
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他( )					
一般財源			2,463	3,244	16,883
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	人	17	26	36
	対前年比	%	-	152.9%	138.5%
	活動コスト	円	0	10,567,000	12,042,000
	単位当たりコスト	円	0	406,423	334,500

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
障害児通所給付費 受給者数等	目標値(A)		17	26	36	100%
	実績値(B)		17	26	36	到達目標値
	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請漏れのないよう対象者を把握する。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト			
	手段			
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	障害児通所支援事業は、児童福祉法の改正により事業が拡大しており、今後も子育てに関する福祉事業として検討を進めていく必要がある。						

総合評価		総合評価
国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	国の制度に則して処理する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しない

Check

B

B

C

Action